

はしがき

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分に熊本県熊本地方の深さ約 10km でマグニチュード(M) 6.5 の地震が発生し、上益城郡益城町で最大震度 7 を記録しました。さらに、約 28 時間後の 4 月 16 日 01 時 25 分に同地方の深さ約 10km で M 7.3 の地震が発生し、上益城郡益城町で再度震度 7 を、また、阿蘇郡西原村でも震度 7 を記録しました。これらの地震により、熊本県を中心に数多くの建築物に倒壊などの被害がもたらされました。

気象庁は、「4 月 14 日 21 時 26 分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動」を「平成 28 年（2016 年）熊本地震」と定義する説明を 4 月 21 日に発表しました。

8 月 31 日現在、総務省消防庁災害対策本部公表資料「熊本県熊本地方を震源とする地震（第 75 報）」によれば、4 月 14 日の前震以降、4 月 16 日の本震を含め震度 6 弱を上回る大きな地震が 7 回発生しており、人的被害は死者 98 名、負傷者 2,422 名、住家被害は全壊 8,169 棟、半壊 29,294 棟、一部損壊 136,607 棟、非住家被害は公共建物 311 棟、その他 2,605 棟となっています。

地震発生直後から約 5 ヶ月の間、国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所では連携して、住宅・建築・都市計画技術に関する公的研究機関としての社会的使命を果たすべく、被災地の建築物等の被害調査活動に迅速に取り組みました。国土交通省住宅局の派遣要請に基づき、熊本県内 5 市 5 町 2 村の被災地に、木造建築物、鉄骨造建築物、鉄筋コンクリート造等建築物、地盤・基礎、免震建築物、非構造部材、建築設備、火災、の分野別に 14 次に亘る調査班（研究員延べ 44 名）を順次派遣し、建築物の主な被害状況や要因と考えられる事象などを把握しました。加えて、その他建築物の継続使用性についても自主的な調査を実施しており、成果が得られ次第報告することとしております。

なお、建築物の地震被害の原因分析を進めるにあたり、国総研と建研は「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会」を設置し、外部有識者のご意見も反映するように努めており、本報告書も、一部の内容がそれを踏まえたものとなっています。

本報告書では、「平成 28 年(2016 年)熊本地震による建築物等被害調査報告（速報）」として既に国総研、建研ホームページに一部公表している上記の各調査結果及び分析を基礎としつつ、これまでの研究成果の概要を速報としてとりまとめています。なお、これらは出版時点での情報に基づくもので、今後も必要な調査や検討は継続して実施していく予定です。

最後に、本地震で亡くなられた方及びそのご遺族に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、現地調査に当たって被災地の困難な状況にもかかわらず、調査にご協力いただいた方々、資料を提供して頂いた方々に厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 9 月

国土交通省国土技術政策総合研究所	副所長	香山 幹
国立研究開発法人建築研究所	理事長	坂本 雄三

本報告書は、国土交通省国土技術政策総合研究所及び
国立研究開発法人建築研究所のホームページ
(<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0929.htm>、
<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/173/index.html>)
上で公表しています。